

平成21事業年度決算の概要について

1. はじめに

財務諸表は、企業会計原則を基本としつつ、国立大学法人の特性を考慮した「国立大学法人会計基準」により、本学が国立大学法人となって第6期目の決算として作成したものであり、本学の財政状態や運営状況を表すものです。

今般、平成21事業年度の財務諸表を文部科学大臣に提出し、平成22年6月30日付けで承認を受けました。

なお、上記会計基準及びその実務指針等の一部改訂により、会計方針や財務諸表等の様式を一部変更しております。

2. 財務諸表の概要について

【財政状態】

財政状態については、貸借対照表に記載しておりますが、資産の総額は、約276億6千2百万円で、うち、土地・建物・機器等の固定資産が、約219億9千3百万円、現金及び預金、たな卸資産等の流動資産が、約56億6千9百万円となっております。

負債の総額は、約247億4千2百万円で、うち、国立大学財務・経営センターからの債務負担金及び長期借入金等の固定負債が、約192億4千8百万円、未執行の寄附金である寄附金債務等の流動負債が、約54億9千3百万円となっております。

純資産の総額は、約29億2千1百万円で、うち、資本金が、約10億2千8百万円、資本剰余金が、約4億7千5百万円となっており、利益剰余金は、積立金が約4億7千1百万円及び当期未処分利益が約9億4千6百万円となっております。

【運営状況】

運営状況については、損益計算書に記載しておりますが、経常費用合計が、約228億2百万円、経常収益合計が、約231億3千万円となっており、臨時損失及び臨時利益を加えると、約8億7千1百万円の当期純利益となっております。

また、これに、前期において発生した利益剰余金のうち、目的積立金（教育・研究・診療及び組織運営改善積立金）を教育・研究及び医療の質の向上等に資するため取り崩した約7千5百万円を加えると、約9億4千6百万円の当期総利益となっております。

なお、当期総利益の中には、附属病院に関する借入金元金償還額と減価償却費の差額や国から承継された診療機器等の減価償却費相当額など、国立大学法人固有の会計処理による非資金的な利益が含まれているほか、第1期中期目標期間の最終事業年度における特有の会計処理により、運営費交付金債務及び承継剰余金

債務残額を別途精算のために収益化した利益も含まれております。ただし、当該利益については、次期中期目標期間への繰越額を除き、全額国庫納付を行っております。

◆費用

経常費用の構成比率としては、人件費が全体の約41.4%、診療経費が約46.0%、その他の経費が約12.6%となっております。

人件費は、総額で約94億3千6百万円となっており、前年度より約2億5百万円増加（対前年度比約2.2%増）しております。その主な要因は、診療体制充実のための看護師（定数外）及びコ・メディカルスタッフの増員に伴う給与等の増加、外部資金による非常勤教員の増加に伴う給与等の増加、研修医増加に伴う給与等の増加などによります。

診療経費は、全体で約104億8千7百万円となっており、前年度より約6億7百万円増加（対前年度比約6.1%増）しております。その主な要因は、材料費のうち医薬品費の増加（対前年度約3億7千5百万円増加（対前年度比約10.7%増））やドクターズクラークの配置等による委託費の増加（対前年度約6千8百万円増加（対前年度比約7.8%増））などによります。

◆収益

経常収益の構成比率としては、附属病院収益が全体の約66.5%、運営費交付金収益が約22.5%、その他の収益が約11.0%となっております。

附属病院収益は、約153億8千9百万円となっており、前年度より約7億4千5百万円増加（対前年度比約5.1%増）しております。その主な要因は、外来患者数の増加や手術件数の増加などによります。

運営費交付金収益は、約52億1千3百万円となっており、前年度より約1億2千2百万円減少（対前年度比約2.3%減）しております。その主な要因は、常勤職員の退職手当支給額の減少分見合いの相当額による収益減少などによります。

3. おわりに

第2期中期目標期間となる平成22年度の財政運営においては、これまで運営費交付金の算定において課せられていた、効率化係数及び経営改善係数が撤廃されたものの、臨時的減額として△1.4%が課せられており、引き続き厳しい状況が予想されます。本学としましては、教育・研究・診療活動の充実・発展のため、更なる業務運営の改善・効率化を進めるとともに、外部資金の獲得や自己収入の更なる増収、一層の経費の抑制・削減、コスト意識の高揚など、財務内容の改善を図って参ります。

財務諸表等

平成21年度
(第6期事業年度)

自：平成21年 4月 1日
至：平成22年 3月 31日

国立大学法人旭川医科大学

目 次

1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	3
3. キャッシュ・フロー計算書	4
4. 利益の処分に関する書類（案）	5
5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
6. 注記事項	7
7. 附属明細書	12
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	
(2) たな卸資産の明細	
(3) 無償使用国有財産等の明細	
(4) P F I の明細	
(5) 有価証券の明細	
－ 1 流動資産として計上された有価証券	
－ 2 投資その他の資産として計上された有価証券	
(6) 出資金の明細	
(7) 長期貸付金の明細	
(8) 借入金の明細	
(9) 国立大学法人等債の明細	
(10) － 1 引当金の明細	
－ 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
－ 3 退職給付引当金の明細	
(11) 保証債務の明細	
(12) 資本金及び資本剰余金の明細	
(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
－ 1 積立金の明細	
－ 2 目的積立金の取崩しの明細	
(14) 業務費及び一般管理費の明細	

- (15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
 - － 1 運営費交付金債務
 - － 2 運営費交付金収益
- (16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 - － 1 施設費の明細
 - － 2 補助金等の明細
- (17) 役員及び教職員の給与の明細
- (18) 開示すべきセグメント情報
- (19) 寄附金の明細
- (20) 受託研究の明細
- (21) 共同研究の明細
- (22) 受託事業等の明細
- (23) 科学研究費補助金の明細
- (24) 上記以外の主な資産、負債、資本及び収益の明細

8. 添付資料

- (1) 事業報告書
- (2) 決算報告書
- (3) 監事の意見
- (4) 会計監査人の意見

財 務 諸 表

貸借対照表

(平成22年3月31日)

(単位：千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		4,658,800
建物	18,929,317	
減価償却累計額	△ 8,003,681	
減損損失累計額	△ 70,257	10,855,378
構築物	458,233	
減価償却累計額	△ 180,953	277,280
工具器具及び備品	11,330,579	
減価償却累計額	△ 7,333,926	3,996,653
図書		1,948,414
美術品・收藏品		20,011
車両運搬具	21,036	
減価償却累計額	△ 16,136	4,900
建設仮勘定		21,034
有形固定資産合計		21,782,470
2 無形固定資産		
ソフトウェア		25,277
電話加入権		1,079
その他無形固定資産		542
無形固定資産合計		26,899
3 投資その他の資産		
長期貸付金		183,196
破産更生債権等	95,013	
貸倒引当金	△ 95,013	-
その他投資資産		450
投資その他の資産合計		183,646
固定資産合計		21,993,015
II 流動資産		
現金及び預金		2,410,208
未収学生納付金収入		2,538
未収附属病院収入	2,746,104	
徴収不能引当金	△ 2,847	2,743,257
未収入金		124,829
たな卸資産		3,717
医薬品及び診療材料		370,756
前渡金		1,320
前払費用		7,013
短期貸付金		4,680
仮払金		1,000
立替金		70
流動資産合計		5,669,388
資産合計		27,662,404

貸借対照表

(平成22年3月31日)

(単位：千円)

負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	987,690	
資産見返補助金	919,212	
資産見返寄附金	296,433	
建設仮勘定見返施設費	—	
資産見返物品受贈額	1,754,812	3,958,147
国立大学財務・経営センター債務負担金		11,545,392
長期借入金		2,699,792
退職給付引当金		72,411
長期未払金		972,688
固定負債合計		19,248,430
II 流動負債		
寄附金債務	1,081,218	
前受受託研究費等	137,268	
前受受託事業費等	33,262	
預り科学研究費補助金等	13,287	
預り金	28,013	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金	1,214,347	
一年以内返済予定長期借入金	75,427	
未払金	2,871,461	
未払費用	28,716	
賞与引当金	10,444	
流動負債合計		5,493,445
負債合計		24,741,875
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	1,027,949	
資本金合計		1,027,949
II 資本剰余金		
資本剰余金	3,573,258	
損益外減価償却累計額 (△)	△ 3,028,478	
損益外減損損失累計額 (△)	△ 69,772	
資本剰余金合計		475,008
III 利益剰余金		
積立金	471,164	
当期未処分利益	946,408	
(うち当期総利益 946,408)		
利益剰余金合計		1,417,572
純資産合計		2,920,529
負債純資産合計		27,662,404

損益計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		483,284	
研究経費		1,260,598	
診療経費			
材料費	6,138,617		
委託費	945,605		
設備関係費	2,393,956		
研修費	38,225		
経費	<u>970,157</u>	10,486,561	
教育研究支援経費		122,805	
受託研究費		260,559	
受託事業費		85,213	
役員人件費		83,084	
教員人件費			
常勤職員給与	2,662,951		
非常勤職員給与	<u>234,540</u>	2,897,491	
職員人件費			
常勤職員給与	4,932,832		
非常勤職員給与	<u>1,523,002</u>	6,455,833	22,135,427
一般管理費			300,299
財務費用			
支払利息		366,043	
その他財務費用		<u>80</u>	366,124
経常費用合計			<u>22,801,849</u>
経常収益			
運営費交付金収益			5,213,298
授業料収益			503,879
入学金収益			64,888
検定料収益			25,322
附属病院収益			15,389,330
受託研究等収益 (国又は地方公共団体)			64,497
受託研究等収益 (国又は地方公共団体以外)			201,213
受託事業等収益 (国又は地方公共団体)			86,016
受託事業等収益 (国又は地方公共団体以外)			23,419
寄附金収益			463,739
施設費収益			130,562
補助金収益			201,132
財務収益			
受取利息		1,047	
その他財務収益		<u>218</u>	1,266
雑益			
財産貸付料収入	116,376		
公開講座講習料	170		
学位論文審査料	456		
不用物品売払代収入	2,604		
文献複写料	427		
その他雑益	<u>168,582</u>	288,615	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	218,587		
資産見返補助金戻入	35,941		
資産見返寄附金戻入	111,351		
資産見返物品受贈額戻入	<u>106,693</u>	472,572	
経常収益合計			<u>23,129,748</u>
経常利益			327,899
臨時損失			
固定資産除却損		<u>0</u>	0
臨時利益			
固定資産売却益		314	
資産見返物品受贈額戻入		0	
承継剰余金債務戻入		6,980	
運営費交付金収益		<u>536,058</u>	543,352
当期純利益			871,251
目的積立金取崩額			<u>75,157</u>
当期総利益			<u><u>946,408</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 10,670,194
	人件費支出	△ 9,578,478
	貸付けによる支出	△ 105,770
	その他の業務支出	△ 279,443
	運営費交付金収入	5,732,825
	授業料収入	496,306
	入学金収入	63,478
	検定料収入	25,322
	附属病院収入	15,176,575
	受託研究等収入	268,048
	受託事業等収入	152,739
	補助金等収入	1,130,878
	寄附金収入	456,384
	貸付金の回収による収入	4,514
	預り科学研究費補助金等の増加	1,076
	承継剰余金の支払による支出	△ 500
	その他収入	<u>220,601</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,094,359
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の払戻による収入	50,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,984,175
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	500
	施設費による収入	<u>824,201</u>
	小計	△ 1,109,474
	利息及び配当金の受取額	<u>1,047</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,108,427
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 1,278,705
	長期借入金の返済による支出	△ 2,325
	ファイナンスリース債務の返済による支出	<u>△ 227,059</u>
	小計	△ 1,508,088
	利息の支払額	<u>△ 367,443</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,875,532
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増加額(又は減少額)	110,401
VI	資金期首残高	<u>2,299,807</u>
VII	資金期末残高	<u><u>2,410,208</u></u>

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I	当期未処分利益		946,408,200
	当期総利益	946,408,200	
II	積立金振替額		—
	教育・研究・診療及び組織運営改善積立金	—	
III	利益処分類		
	積立金		946,408,200

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用				
	(1) 損益計算書上の費用				
	業務費	22,135,427			
	一般管理費	300,299			
	財務費用	366,124			
	臨時損失	—		22,801,849	
	(2) (控除) 自己収入等				
	授業料収益	△ 503,879			
	入学金収益	△ 64,888			
	検定料収益	△ 25,322			
	附属病院収益	△ 15,389,330			
	受託研究等収益	△ 265,711			
	受託事業等収益	△ 109,435			
	寄附金収益	△ 463,739			
	財務収益	△ 1,266			
	雑益	△ 244,002			
	資産見返運営費交付金等戻入 (授業料)	△ 39,505			
	資産見返寄附金戻入	△ 111,351			
	臨時利益	△ 314	△ 17,218,741		
	業務費用合計				5,583,108
II	損益外減価償却相当額				358,725
III	損益外減損損失相当額				—
IV	引当外賞与増加見積額				10,967
V	引当外退職給付増加見積額				31,044
VI	機会費用				
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	12			
	政府出資の機会費用	16,188			
	無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	—		16,200	
VII	(控除) 国庫納付額				—
VIII	国立大学法人等業務実施コスト				<u>6,000,044</u>

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、原則として法人税法に基づく耐用年数を採用しておりますが、国から承継した償却資産については見積耐用年数、受託研究費等を財源として取得した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としております。

なお、主な資産の耐用年数は以下の通りであります。

建 物	2 ～ 50年
構築物	2 ～ 44年
工具器具備品	4 ～ 15年
車両運搬具	6年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置されない職員については、将来の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

運営費交付金により財源措置される教職員等に係る退職一時金については、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金及び見積額の計上基準

翌期以降の運営費交付金により財源措置されない教職員に対して支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当該事業年度の負担額を計上しております。

翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされる教職員については、賞与引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当

外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく低価法を採用しております。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

10. 財務諸表の表示単位

財務諸表に掲記される科目及びその他の金額の表示は、千円未満の端数を四捨五入して記載しております。

II. 追加情報

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について）（国立大学会計基準等検討会議 平成21年7月28日）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成22年3月24日最終改訂）を適用しております。

III. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額 4,842,981千円

2. 当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額 441,900千円

3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産	土地	3,730,000千円
------------	----	-------------

	建物	7,115,652千円
--	----	-------------

上記に対応する債務	長期借入金	2,775,219千円
-----------	-------	-------------

4. 保証債務

当該事業年度末における債務保証の総額	12,759,739千円
--------------------	--------------

5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	6,824,260 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	6,083,643 千円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	740,617 千円
(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	949,217 千円
(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	69,752 千円
(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	
	<u>204,470 千円</u>
	1,964,056 千円

IV. 損益計算書

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

1. 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1,278,705 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	715,996 千円
当期総利益に与える影響額（差引き）	562,709 千円

2. 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	<u>37,284 千円</u>
	599,993 千円

V. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目との関係

資金の期末残高は貸借対照表における現金及び預金と合致しております。

現金及び預金	2,410,208 千円
資金期末残高	2,410,208 千円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得 952,666 千円

VI. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものではありません。

VII. 重要な債務負担行為

当期に契約を締結し、翌期以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりであります。

件名	契約金額	翌期以降の支払金額
中央診療棟(A)1階MR I-C T室改修工事	34,650 千円	20,790 千円
中央診療棟(A)1階MR I-C T室改修機械設備工事	8,201 千円	4,920 千円
中央診療棟(A)1階MR I-C T室改修電気設備工事	11,550 千円	11,550 千円

VIII. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入に限定しております。

未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 現金及び預金	2,410,208	2,410,208	—
(2) 未収附属病院収入	2,746,104		
徴収不能引当金(*2)	△2,847		
	2,743,257	2,743,257	—
(3) 国立大学財務経営センター債務負担金	(12,759,739)	(12,692,104)	(-67,635)
(4) 長期借入金	(2,775,219)	(2,686,923)	(-88,296)
(5) リース債務	(1,239,923)	(1,243,568)	(3,645)
(6) 未払金	(2,604,226)	(2,604,226)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、並びに(2)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(3) 国立大学財務・経営センター債務負担金、(4) 長期借入金及び(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(6) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 平成 20 年 3 月 10 日) 及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 19 号 平成 20 年 3 月 10 日) を適用しております。

IX. 賃貸等不動産関係

当法人は、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第 20 号 平成 20 年 11 月 28 日) 及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 23 号 平成 20 年 11 月 28 日) を適用しております。

X. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表
(附 屬 明 細 書)

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定 資産(特定 償却資産)	建物	5,682,799	665,165	—	6,347,964	2,801,048	343,245	38,587	—	—	3,508,329	
	構築物	211,099	22,696	—	233,795	134,710	11,654	—	—	—	99,085	
	工具器具 備品	35,505	12,404	—	47,909	17,078	3,826	—	—	—	30,832	
	計	5,929,403	700,265	—	6,629,668	2,952,835	358,725	38,587	—	—	3,638,246	
有形固定 資産(特定 償却資産 以外)	建物	12,381,406	210,875	10,928	12,581,353	5,202,634	799,462	31,670	—	—	7,347,049	
	構築物	126,549	97,889	—	224,438	46,243	13,035	—	—	—	178,195	
	工具器具 備品	9,330,041	2,278,429	325,802	11,282,669	7,316,848	1,112,391	—	—	—	3,965,821	
	図書	1,989,333	13,211	54,130	1,948,414	—	—	—	—	—	1,948,414	
	車両 運搬具	21,036	—	—	21,036	16,136	3,413	—	—	—	4,900	
	計	23,848,366	2,600,404	390,859	26,057,911	12,581,862	1,928,302	31,670	—	—	13,444,379	
非償却資 産	土地	4,658,800	—	—	4,658,800	—	—	—	—	—	4,658,800	
	建設 仮勘定	30,068	21,034	30,068	21,034	—	—	—	—	—	21,034	
	美術品・ 収蔵品	20,011	—	—	20,011	—	—	—	—	—	20,011	
	計	4,708,879	21,034	30,068	4,699,845	—	—	—	—	—	4,699,845	
有形固定 資産合計	建物	18,064,205	876,040	10,928	18,929,317	8,003,681	1,142,708	70,257	—	—	10,855,378	
	構築物	337,648	120,585	—	458,233	180,953	24,688	—	—	—	277,280	
	工具器具 備品	9,365,546	2,290,834	325,802	11,330,579	7,333,926	1,116,217	—	—	—	3,996,653	
	図書	1,989,333	13,211	54,130	1,948,414	—	—	—	—	—	1,948,414	
	美術品・ 収蔵品	20,011	—	—	20,011	—	—	—	—	—	20,011	
	車両 運搬具	21,036	—	—	21,036	16,136	3,413	—	—	—	4,900	
	土地	4,658,800	—	—	4,658,800	—	—	—	—	—	4,658,800	
	建設 仮勘定	30,068	21,034	30,068	21,034	—	—	—	—	—	21,034	
	計	34,486,648	3,321,703	420,927	37,387,424	15,534,696	2,287,027	70,257	—	—	21,782,470	
無形固定 資産	ソフトウェア	69,505	18,544	—	88,048	62,771	11,624	—	—	—	25,277	
	電話 加入権	1,599	—	—	1,599	—	—	520	—	—	1,079	
	その他の無 形固定資産	542	—	—	542	—	—	—	—	—	542	
	計	71,646	18,544	—	90,190	62,771	11,624	520	—	—	26,899	
その他の 資産	長期貸 付金	90,550	105,826	13,180	183,196	—	—	—	—	—	183,196	
	長期前 払費用	493	—	493	—	—	—	—	—	—	—	
	その他投 資産	—	450	—	450	—	—	—	—	—	450	
	破産更 生債権	93,582	1,431	—	95,013	—	—	—	—	—	95,013	
	徴収不 能引当	△93,582	△1,431	—	△95,013	—	—	—	—	—	△95,013	
	計	91,043	106,276	13,673	183,646	—	—	—	—	—	183,646	

- (注) 1. 過年度において特定償却資産の用途変更に伴う指定割合の変更により、建物 200,774千円を特定償却資産から特定償却資産以外へ振替えております。そのため、特定償却資産の減価償却累計額は、貸借対照表の損益外減価償却累計額と一致していません。
2. 建物の当期増加は、主に総合研究棟改修(588,178千円)、病棟NICU改修(39,219千円)、国際交流センター改修(26,275千円)に伴うものであります。
3. 工具器具備品の当期増加は、主に医療用器材等洗浄滅菌管理システム(246,318千円)、周産母子患者監視管理システム(200,550千円)、薬剤業務支援システム(123,900千円)の取得、新規リース資産として全身用PET-CTシステム(296,536千円)、情報処理センター電子計算機システム(218,324千円)の導入によるものであります。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	235,963	3,922,493	—	3,894,125	117	264,214	
診療材料	92,845	2,032,315	—	2,017,473	1,144	106,543	
給食用材料	2,334	145,163	—	144,988	—	2,509	
貯蔵品	1,273	—	—	65	—	1,209	
計	332,415	6,099,971	—	6,056,651	1,261	374,474	

(注) 1. 当期減少額のその他は、低価法による評価損によるものです。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種 別	所 在 地	面積 (㎡)	構造	機会費用の 金額 (千円)	摘要
土地	駐車場	旭川市春光町4条3丁目	25.00		5	
	小 計		25.00		5	
建物	春光町2区1条住宅503棟45号	旭川市春光町4条3丁目	60.27	R C 5	7	
	小 計		60.27		7	
合 計			85.27		12	

(4) P F I の明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
関係法人長期貸付金	—	—	—	—	—	
その他長期貸付金						
看護学科学生奨学資金貸付金	42,000	55,370	3,240	7,140	86,990	
初期臨床研修医研修資金貸付金	48,550	50,456	400	2,400	96,206	
計	90,550	105,826	3,640	9,540	183,196	

- (注) 1. 回収額には、1年以内返済予定額（看護学科学生奨学資金貸付金 3,240千円、初期臨床研修医研修資金貸付金 400千円）を含みます。
2. 償却額は、返済免除による減少額であります。

(8) 借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
国立大学財務・経営センター長期借入金	2,777,544	—	2,325	(75,427) 2,775,219	1.55	平成43年3月18日	
国立大学財務・経営センター債務負担金	14,038,444	—	1,278,705	(1,214,347) 12,759,739	2.08	平成40年9月29日	
計	16,815,988	—	1,281,030	(1,289,774) 15,534,958			

- (注) 1. 平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. () は、1年以内返済予定分を記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	11,364	10,444	11,364	—	10,444	
合 計	11,364	10,444	11,364	—	10,444	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期貸付金	90,550	92,646	183,196	—	—	—	
破産更生債権等	93,582	1,431	95,013	93,582	1,431	95,013	
未収学生納付金収入	1,692	846	2,538	—	—	—	
未収附属病院収入	2,534,781	211,323	2,746,104	2,719	128	2,847	
未収入金	102,338	22,491	124,829	—	—	—	
短期貸付金	5,610	△930	4,680	—	—	—	
計	2,828,553	327,807	3,156,360	96,301	1,559	97,860	

(注) 貸倒見積高の算定方法

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	48,401	32,336	8,326	72,411	
退職一時金に係る債務	48,401	32,336	8,326	72,411	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び 未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	48,401	32,336	8,326	72,411	

(11) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額(千円)
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	
国立大学財務・ 経営センター 債務負担金	1	14,038,444	—	—	1	1,278,705	1	(1,214,347) 12,759,739	—

(注) 1. 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣の定めるところにより、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものであります。

2. () は、1年以内返済予定分を記載しております。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	1,027,949	—	—	1,027,949	
	計	1,027,949	—	—	1,027,949	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	1,169,702	715,032	—	1,884,733	固定資産の取得
	目的積立金	180,074	—	—	180,074	固定資産の取得
	診療報酬債権承継	1,487,340	—	—	1,487,340	
	非償却資産承継	21,110	—	—	21,110	
	計	2,858,226	715,032	—	3,573,258	
	損益外減価償却累計額	2,669,753	358,725	—	3,028,478	
	損益外減損損失累計額	69,772	—	—	69,772	
差引計	118,702	356,307	—	475,008		

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条 第1項積立金	78,653	392,510	—	471,164	当期増加額は前期の利益処分によるものである。
準用通則法第44条 第3項積立金	—	75,157	75,157	—	当期増加額は前期の利益処分によるものであり、当期減少額は目的積立金の取崩しとして費用の発生に充てられたものである。
計	78,653	467,668	75,157	471,164	

(13) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	教育・研究・診療及び組織運営改善積立金	75,157	費用の発生
	計	75,157	

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費		43,473	
備品費		30,454	
印刷製本費		16,052	
図書費		2,671	
水道光熱費		64,890	
旅費交通費		18,345	
通信運搬費		5,829	
賃借料		5,221	
保守費		28,624	
修繕費		16,503	
報酬・委託・手数料		151,525	
奨学費		63,310	
減価償却費		26,958	
雑費		9,429	483,284
研究経費			
消耗品費		199,633	
備品費		116,189	
図書費		61,261	
水道光熱費		54,018	
旅費交通費		127,158	
通信運搬費		15,396	
保守費		105,150	
修繕費		41,741	
諸会費		13,007	
報酬・委託・手数料		146,680	
減価償却費		275,407	
雑費		104,958	1,260,598
診療経費			
材料費			
医薬品費	3,894,125		
診療材料費	2,017,473		
医療消耗器具备品費	82,030		
給食用材料費	144,988	6,138,617	
委託費			
検査委託費	89,633		
給食委託費	40,033		

寝具委託費	23,948		
医事委託費	47,101		
清掃委託費	88,443		
保守委託費	91,719		
その他の委託費	564,728	945,605	
設備関係費			
減価償却費	1,548,784		
機器貸借料	420,214		
修繕費	170,456		
機器保守費	254,228		
車両関係費	273	2,393,956	
研修費		38,225	
経費			
消耗品費	376,863		
備品費	26,150		
印刷製本費	7,171		
水道光熱費	460,086		
旅費交通費	17,162		
通信運搬費	11,827		
福利厚生費	2,776		
広告宣伝費	809		
行事費	2,749		
諸会費	1,991		
会議費	1,390		
報酬・委託・手数料	6,604		
学用患者費	16,113		
職員被服費	20,861		
徴収不能引当金繰入額	1,559		
雑費	16,047	970,157	10,486,561
教育研究支援経費			
消耗品費		1,919	
図書費		83,159	
水道光熱費		8,987	
旅費交通費		1,825	
保守費		3,620	
修繕費		12,293	
報酬・委託・手数料		3,947	
減価償却費		5,049	
雑費		2,006	122,805
受託研究費			260,559

受託事業費			85,213
役員人件費			
報酬		55,611	
賞与		17,505	
退職給付費用		3,769	
法定福利費		6,200	83,084
教員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,744,827		
賞与	526,629		
退職給付費用	128,387		
法定福利費	263,108	2,662,951	
非常勤職員給与			
給料	173,955		
賞与	27,711		
賞与引当金繰入額	7,042		
退職給付費用	2,377		
法定福利費	23,455	234,540	2,897,491
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	3,268,907		
賞与	855,370		
退職給付費用	328,995		
法定福利費	479,559	4,932,832	
非常勤職員給与			
給料	1,290,890		
賞与	53,945		
賞与引当金繰入額	1,387		
退職給付費用	6,781		
法定福利費	169,998	1,523,002	6,455,833
一般管理費			
消耗品費		27,144	
備品費		6,178	
印刷製本費		13,263	
図書費		5,641	
水道光熱費		7,085	
旅費交通費		28,312	
通信運搬費		5,270	
賃借料		3,834	
車両燃料費		3,134	

福利厚生費	8,487	
保守費	21,698	
修繕費	23,108	
損害保険料	37,947	
広告宣伝費	3,444	
諸会費	6,124	
報酬・委託・手数料	61,778	
租税公課	9,717	
減価償却費	20,584	
雑費	7,552	300,299

(注) 1. 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じており、常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	8,170	—	8,170	—	—	8,170	—
平成17年度	9,982	—	9,982	—	—	9,982	—
平成18年度	9,779	—	9,779	—	—	9,779	—
平成19年度	4,560	—	4,560	—	—	4,560	—
平成20年度	140,951	—	140,951	—	—	140,951	—
平成21年度	—	5,732,825	5,575,913	156,912	—	5,732,825	—
合計	173,443	5,732,825	5,749,356	156,912	—	5,906,268	—

(注) 当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解 50 第 3 項の規程に基づき、臨時利益に計上した金額が 536,058 千円含まれております。

(15) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	16年度交付分	17年度交付分	18年度交付分	19年度交付分	20年度交付分	21年度交付分	合計
期間進行基準	—	—	—	—	—	4,635,659	4,635,659
業務達成基準	—	—	—	—	—	88,730	88,730
費用進行基準	—	—	—	—	140,951	347,958	488,909
会計基準第77第3項による振替額(注)	8,170	9,982	9,779	4,560	—	503,566	536,058
合計	8,170	9,982	9,779	4,560	140,951	5,575,913	5,749,356

(注)国立大学法人会計基準第77第3項の規程に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えております。

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
(緑が丘)耐震対策事業	718,621	—	614,603	104,018	
(緑が丘東)医学部定員増に伴う学生教育用施設整備	41,980	—	35,857	6,123	
(緑が丘東)太陽光発電設備	30,600	—	28,133	2,468	
営繕事業	33,000	—	16,408	16,592	
計	824,201	—	694,999	129,202	

(16) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進 等補助金	408,925	—	274,932	—	—	133,993	
国立大学法人設 備整備費補助金	671,901	—	639,813	—	—	32,087	
感染症予防事業 費等国庫負担(補 助)金	35,052	—	—	—	—	35,052	
合計	1,115,878	—	914,745	—	—	201,132	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	(67,721) 67,721	5	(3,769) 3,769	2
	非常勤	(-) 5,395	2	(-) -	-
	計	(67,721) 73,115	7	(3,769) 3,769	2
教職員	常 勤	(5,383,851) 6,395,734	1,031	(429,139) 437,043	95
	非常勤	(-) 1,555,510	546	(-) 5,177	48
	計	(5,383,851) 7,951,244	1,577	(429,139) 442,221	143
合 計	常 勤	(5,451,571) 6,463,455	1,036	(432,908) 440,812	97
	非常勤	(-) 1,560,904	548	(-) 5,177	48
	計	(5,451,571) 8,024,359	1,584	(432,908) 445,989	145

- (注) 1. 役員に対する報酬等の支給の基準は、旭川医科大学役員給与規程及び役員退職手当規程に定められております。また、教職員に対する報酬等の支給の基準は、旭川医科大学職員給与規程及び職員退職手当規程に定められており、一般職国家公務員に準拠しております。
2. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給人員数、退職給付は年間支給人員数を記載しております。
3. 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じており、常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
4. 「支給額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を内数で記載しております。
5. 常勤教職員の退職給付支給額欄の下段には、退職給付引当金取崩額(5,449千円)を含み、退職給付引当金繰入額(25,788千円)を含んでおりません。
6. 非常勤教職員の報酬又は給与支給額欄には、賞与引当金取崩額(9,009千円)を含み、賞与引当金繰入額(8,429千円)を含んでおりません。
7. 非常勤教職員の退職給付支給額欄には、退職給付引当金取崩額(2,276千円)を含み、退職給付引当金繰入額(6,257千円)を含んでおりません。

8. 上記には、法定福利費（942,320千円）を含んでおりません。

9. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としております。

(18) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	大 学	附属病院	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	4,691,888	17,443,539	22,135,427	—	22,135,427
教育経費	463,238	20,046	483,284	—	483,284
研究経費	1,001,067	259,530	1,260,598	—	1,260,598
診療経費	—	10,486,561	10,486,561	—	10,486,561
教育研究支援経費	122,805	—	122,805	—	122,805
受託研究費	187,781	72,778	260,559	—	260,559
受託事業費	52,382	32,831	85,213	—	85,213
人件費	2,864,615	6,571,793	9,436,408	—	9,436,408
一般管理費	252,696	47,603	300,299	—	300,299
財務費用	1,945	364,179	366,124	—	366,124
雑損	—	—	—	—	—
小 計	4,946,529	17,855,320	22,801,849	—	22,801,849
業務収益					
運営費交付金収益	2,685,489	2,527,809	5,213,298	—	5,213,298
学生納付金収益	594,089	—	594,089	—	594,089
附属病院収益	—	15,389,330	15,389,330	—	15,389,330
受託研究等収益	194,959	70,752	265,711	—	265,711
受託事業等収益	68,111	41,324	109,435	—	109,435
寄附金収益	411,787	51,952	463,739	—	463,739
財務収益	1,266	—	1,266	—	1,266
雑益	589,465	503,416	1,092,881	—	1,092,881
小 計	4,545,167	18,584,581	23,129,748	—	23,129,748
業務損益	△ 401,363	729,261	327,899	—	327,899
土地	3,357,319	1,301,481	4,658,800	—	4,658,800
建物	3,441,220	7,414,158	10,855,378	—	10,855,378
構築物	127,878	149,402	277,280	—	277,280
工具器具及び備品	1,135,024	2,861,629	3,996,653	—	3,996,653
その他の固定資産	2,047,067	157,838	2,204,904	—	2,204,904
流動資産	82,327	3,182,924	3,265,251	2,404,137	5,669,388
帰属資産	10,190,835	15,067,432	25,258,266	2,404,137	27,662,404

(注) 1. セグメントの区分方法

本学の業務に応じてセグメントを大学と附属病院に区分し、各セグメントに配賦できない業務費用、業務収益、帰属資産は、法人共通として区分しております。

2. 帰属資産のうち、法人共通は各セグメントに配賦しなかった資産であり、預金 2,404,137 千円があります。
3. 上記には、目的積立金の取り崩しを財源とする費用（大学 21,426 千円、附属病院 53,731 千円）が含まれております。
4. 減価償却費については、大学が 295,697 千円と附属病院が 1,644,229 千円であり、損益外減価償却相当額については、大学が 340,629 千円と附属病院が 18,096 千円であり、引当外賞与増加見積額については、大学が 1,202 千円と附属病院が 9,765 千円であり、引当外退職給付増加見積額については、大学が 96,916 千円と附属病院が△65,873 千円があります。
5. 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と 593,591 千円差額がありますが、これは、国の予算積算額に加えて、附属病院における人件費相当の収益を計上したことによるものであります。
6. 業務損益のうち、借入金により取得した資産の減価償却費から附属病院に関する借入金の元金償還額を差し引いた差額は△432,005 千円、及び国から承継された診療機器等に係る資産見返物品受贈額戻入は 37,284 千円があります。

(19) 寄附金の明細

区 分	当期受入額(千円)	件数(件)	摘 要
大学	424,896	726	うち現物寄附(16,462 千円、234 件)
附属病院	47,950	69	
合 計	472,846	795	

(20) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	74,916	172,369	155,058	92,228
附属病院	30,758	73,957	69,468	35,247
合 計	105,675	246,326	224,526	127,475

(21) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	21,034	26,350	39,901	7,483
附属病院	1,094	2,500	1,283	2,310
合 計	22,128	28,850	41,185	9,793

(22) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学	26,571	73,988	68,111	32,448
附属病院	1,040	41,098	41,324	814
合 計	27,611	115,086	109,435	33,262

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科 学 研 究 費 (新 学 術 領 域 研 究)	(2,234) 670	1	
科 学 研 究 費 (特 定 領 域 研 究)	(11,200) 0	4	
科 学 研 究 費 (基 盤 研 究 A)	(8,500) 2,550	1	
科 学 研 究 費 (基 盤 研 究 B)	(33,811) 10,143	13	
科 学 研 究 費 (基 盤 研 究 C)	(40,184) 12,055	43	
科 学 研 究 費 (挑 戦 的 萌 芽 研 究)	(4,575) 0	8	
科 学 研 究 費 (若 手 研 究 B)	(25,330) 7,599	23	
科 学 研 究 費 (若 手 研 究 (スタートアップ))	(2,290) 687	2	
科 学 研 究 費 (奨 励 研 究)	(560) 0	1	
科 学 研 究 費 (特 別 研 究 員 奨 励 費)	(600) 0	1	
厚 生 労 働 科 学 研 究 費	(78,139) 5,778	28	
産 業 技 術 研 究 助 成 事 業 助 成 金	(17,100) 5,130	1	
合 計	(224,524) 44,613	126	

(注) 1. 当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として
() 内に記載しております。

(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①資産の部

(イ) 現金及び預金

(単位：千円)

種 別	残 高
現金	6,071
普通預金	2,404,137
合 計	2,410,208

(ロ) 未収附属病院収入

(単位：千円)

相 手 方	残 高
北海道社会保険診療報酬支払基金	1,040,330
北海道国民健康保険団体連合会	1,432,006
患者	43,376
その他	230,392
合 計	2,746,104

②負債の部

(イ) 未払金

(単位：千円)

相 手 方	残 高	摘 要
職員退職金未払金	317,996	
リース未払金	267,235	リース債務のうち一年以内支払リース債務
(株)アクト	236,051	
(株)ムトウ旭川支店	180,883	
(株)廣野組	139,365	
その他	1,729,932	
合 計	2,871,461	